

地域産業と高齢者福祉計画

—— 愛知県三河地域の市町村の事例から ——

木俣直得*

キーワード：愛知県，三河地域市町村，高齢化率，製造品出荷額等，自動車産業，工場誘致，人口構造，高齢者福祉計画，介護保険事業計画，要介護認定率

1 はじめに

本稿は，関口和雄教授を研究代表とする基盤研究「介護・福祉経営の構造とプロセスに関する総合研究」（文部科学省科学研究費補助金-基盤研究（B）一般，課題番号：19330089，研究期間：平成19-21年度）の一部である。平成20年度から研究協力者として参加し，取材を兼ねて収集に当たった愛知県下市町村の『第四期高齢者福祉計画／介護保険事業計画（平成21～23年度）』（以下，第四期高齢者福祉計画）の中から三河地域市町村の「高齢者福祉計画」を採りあげ，計画書記載のデータの整合性について検討するとともに，調査の過程で着目した市町村の高齢化率と工業生産高（製造品出荷額等）についてその因果関係を調べた。

なお，データベース「MAGAZINEPLUS」により，キーワード「三河地域，産業，高齢者福祉計画」及び「三河地域，産業，老人福祉計画」で平成22年5月19日に検索したところ，0件であった。

愛知県には平成21年4月1日現在，61の市町村（尾張地域39，三河地域22）があった。尾張地域は知多半島地域の10市町を含み，三河地域は西三河地域の13市町と東三河地域の9市町村で構成されている。その後21年10月に尾張地域の春日町が清須市，22年2月に東三河地域の小坂井町が豊川市にそれぞれ編入されたため市町村の数は減少したが，各市町村の第四期高齢者福祉計画は第三期計画（18～20年度）の最終年度である20年度中に策定を終え，21年4月1日から3か年計画として実施されたものである。このため本稿では当時存在した三河地域全市町村の計画書を俎上に載せた。

* 日本福祉大学福祉社会開発研究所

三河地域を採りあげたのは 全市町村の計画書が手元に集まったこと 市町村における産業と人口構成の運動現象が顕著に表れている地域であること 一地域全市町村のデータを一覧表に纏めるのに都合のよい数であること 筆者自身が三河地域に居を構えていることなどの理由によるものである。

三河地域は、平成7年の法改正以降全国的に推進された市町村合併（平成の大合併）によって地図が大きく塗り替えられた地域であり、合併によって尾張地域と三河地域の市町村の数の差はさらに広がった。にもかかわらず、平成20年10月1日時点における三河地域の市町村人口は、最も多い西三河内陸部に位置する豊田市（西三河地域）の42万4,204人（高齢化率14.8%）から東三河北部山間部に位置する豊根村の1,370人（同49.1%）まで様々である。

工業生産高（製造品出荷額等）で日本一の座を守り続けている豊田市は平成の大合併によって周辺の6町村を併合して名古屋市の総面積を上回る愛知県下最大の市域を確保した。一方、農業生産高（農産品出荷額）で全国一を続けている渥美半島の田原市（東三河地域）は製造品出荷額等でも全国16位（平成17年経済産業省工業統計表）にランクされている工業都市でもある。同じ三河地域にあってもよく観ると市町村はそれぞれ異なる一面がある。

福祉の分野、とくに介護の世界で働いている人々の間からしばしば聞こえてくるのが、「地域重視」とか「地域密着」といった言葉である。しかしこれは福祉や介護の分野に限ったことではなく、経済、産業の分野でも同じようなことが言える。地域の人々に雇用の場を提供し、地方自治体の財政の支えとなっているのが地域産業であり、その盛衰が市町村間の格差を生む要因であるといっても過言ではないだろう、というようなことなどを考えながら注目したのが「高齢化率」と「工業生産高（製造品出荷額等）」である。

市町村は住民の日常生活にとって最も身近な行政機関である。福祉の分野に限らず、町おこしなどで先進的な取り組みをしている全国各地の事例は、いろいろなところで紹介されており、それはそれで大いに参考になるが、同一地域内の全市町村を横並びで対比するというのも一つの方法としてあっていいのではないかと思われる。

今回は最初に市町村策定の「第四期高齢者福祉計画」のデータチェックを行い、その延長線上で産業の分野に目を向けた経緯があるため、本稿では「産業と高齢化率」に関する項目と「第四期高齢者福祉計画」に関する項目を分けて全体を一本にまとめた。

2 地域産業と高齢化率

2.1 一覧表（表1）の作成に当たって

市町村策定の「第四期高齢者福祉計画」に記載の高齢化率を調べて分かったことは、データの調査時期がバラバラであるため一覧表としてまとめる場合、いちいち注釈をつけなければいものにならないということである（第四期高齢者福祉計画点検の項参照）。このため別途資料を探して調べ直した。平成17年10月1日現在のデータについては、『平成17年国勢調査報告』（総

務省編集)、平成20年10月1日現在のデータについては『平成20年あいちの人口(年報)』(県民生活部統計課)を参照した。一方、製造品出荷額等については『平成17年工業統計表』(経済産業省)のデータと『平成19年あいちの工業 工業統計調査結果報告書』(愛知県統計協会、平成21年2月発行)のデータを併用して一覧表を作成した。

『平成17年工業統計表』を資料として参照したことについては二つの理由がある。一つは全国2,156市区町村の平成17年1~12月の製造品出荷額等のデータと、その全国ランキングが載っていたからである。平成17年以降の資料を探したが、タイミングが悪かったためか、インターネットで検索しても、全国ランキングまで記入されているデータを見つけることはできなかった。また、総務省統計局編集の『統計でみる市区町村のすがた2009』(平成21年6月、日本統計協会発行)もチェックしたが、そこに記載されている製造品出荷額等のデータは、平成18年のもので肝心の全国ランキングは載っておらず、人口統計に至っては平成17年の国勢調査のデータが使われていた。

もう一つの理由は、平成20年8月の米国・リーマンブラザーズの経営破綻に端を発した世界同時不況の影響を受けた後よりも、それ以前のデータの方がより変動幅が少なく、地域の実情を反映していると考えたからである。平成17年の高齢化率は、上記『統計でみる市区町村のすがた』に記載の総人口と65歳以上の人口を基に計算した。

一覧表作成に当たって、迷ったのが平成17年以降、市町村合併によって消滅した自治体の旧名称とデータの取り扱いである。一覧表には合併後採用された名称を使いたいという思いがある。となると、合併以前の市区町村のデータ(平成17年製造品出荷額等)を足し算しないとつじつまが合わないが、足し算をするとランキングが変わるというジレンマが発生する。県内ランキングならともかく、全国ランキングまで調べ直すとなると、とても手に負えない。平成17年調査では全国に2,156の市区町村があったからである。そこで今回は、平成17年調査の製造品出荷額等については、平成21年12月当時に存在した三河地域の市町村を採りあげ、平成17年以降合併によって消滅した市町村のデータは除外した。三河地域ではその後、平成22年2月に豊川市が小坂井町を併合したほか、三好町が市制に移行して三好市に名称変更したが、本稿では、あえて小坂井町を一覧表から除外せず合併以前のデータを記入し、三好市についても以前の町名を使用した。

一覧表の作成に当たってもうひとつ拘ったのが経年対比である。高齢化率については、平成17年10月1日と平成20年10月1日調査のデータを、製造品出荷額等については、平成17年と平成19年(いずれも1~12月)のデータを用いた。平成20年の高齢化率と平成19年の製造品出荷額等は愛知県民生活部統計課編集の『調査報告書』を参照した。

今回は工業統計表の中の「製造品出荷額等」(従業員4人以上の事業所)に焦点を合わせたため、同じ第二次産業に属する建設業や電力・ガス事業等は採りあげなかった。

第一次産業は省略、第三次産業については、商業統計(商品販売額)を一通りチェックして一覧表(補足資料参照)を作成したが、工業統計と同じような特徴的な傾向は見られなかった。こ

れについては事業規模、人口密度、居住環境、交通の利便性、市街地、住宅団地、郊外店舗など、より複雑な要因が絡んでいるためと考えられる。

なお、本稿の末尾に関連の付属資料として、愛知県尾張地域市町村、47都道府県、全国主要都市、東海4県市町村の高齢化率と製造品出荷額等及び愛知県市町村の高齢者就業状況、介護保険料等々をまとめた各種一覧表を作成、付与した。

2.2 三河地域市町村の工業

愛知県を中心とする東海地域は、地理的・気候的条件に恵まれ、産業の集積と相まって関東・関西に次ぐ日本の三大都市圏として発展してきた。総人口（平成20年）は名古屋市（224万7,752人）を含む尾張地域が最も多く、尾張地域の505万3,260人に対し三河地域は234万5,067人（西三河157万2,088人、東三河77万2,979人）。総面積では東三河地域の方が広いが、市町村の数では尾張地域の39に対し三河地域は22と少ない。

そこで愛知県の産業を鳥瞰すると、製造業のウェイトが極めて高いことが分かる。『平成19年あいちの工業』によると、平成19年1～12月の製造品出荷額等の総額は47兆4,827億円。愛知県内に本社を置く企業の地元工場と県外に本社のある進出工場との相乗効果によって、全国一の座を30年以上にわたって守り続けている。愛知県の製造品出荷額等は、平成19年統計で全国の14.1%を占めており、その内訳をみると輸送機械が51%、一般機械が9%、鉄鋼が6.1%、電気機械が5.3%などとなっており、輸送機械が群を抜いて高い。

輸送機械は自動車、航空機、鉄道車両、船舶、産業車両等に大分類されるが、愛知県の場合、自動車関連が輸送機械全体の96%を占めている。その自動車生産の中心がトヨタ自動車の本拠地、豊田市であり、その周辺都市も含めて自動車城下町の観を呈している。自動車には一台当たり1万点から3万点の部品が使われているといわれており、産業としての裾野が極めて広いのが特徴だ。

豊田市は、市区町村別の製造品出荷額等の全国ランキングで首位を独走中で、第2位の横浜市を大きく引き離している。『平成19年あいちの工業』に記載の県内ランキング順に平成19年の主な市町のデータをあげると、豊田市13兆2,427億円（西三河、平成17年当時の全国順位1位＝『経済産業省工業統計表』）、名古屋市4兆2,871億円（尾張、同7位）、田原市2兆7,170億円（東三河、同16位）、安城市1兆8,221億円（西三河、同28位）、岡崎市1兆8,185億円（西三河、同35位）、刈谷市1兆7,679億円（西三河、同24位）、幸田町1兆5,965億円（西三河、同29位）、東海市1兆4,812億円（尾張、同38位）豊橋市1兆4,211億円（東三河、同40位）、西尾市1兆4,045億円（西三河、同45位）、小牧市1兆3,833億円（尾張、同43位）、大府市9,871億円（尾張、同77位）、知多市9,871億円（尾張、同87位）、豊川市9,763億円（東三河、同76位）、碧南市9,691億円（西三河、同94位）、稲沢市9,602億円（尾張、同111位）、三好町9,386億円（西三河、同84位）……などとなっており、県内最下位の豊根村2億円（東三河、同1,983位）までであるが、平成17年当時のデータ

によると全国 100 位以内にランクされている愛知県の市町は 16 と大変多い。その内訳は三河地域が 11 (西三河 8, 東三河 3) 尾張地域 5 となっている。

地域別では、三河地域が 30 兆 4,020 億円 (西三河 24 兆 3,970 億円, 東三河 6 兆 15 億円) と尾張地域の 17 兆 842 億円を大きく上回っているが、事業所の数は逆に尾張地域が多く 1 万 4,525 と三河地域の 7,243 (西三河 4,957, 東三河 2,286) の約 2 倍である。従業者数は三河地域の 44 万 2,076 人 (西三河 34 万 3,985 人, 東三河 9 万 8,091 人) に対し尾張地域は 43 万 4,275 人とほぼ拮抗している。このことは三河地域に事業規模の大きな量産型工場がより多く立地していることを物語っている。

三河地域は三河湾沿岸部、内陸部、北部山間部の市町村からなり、平成 17 年から 20 年にかけての市町村合併が相次いだが、北部山間部の過疎地域まで含めて、6 市町村 (藤岡町, 足助町, 旭町, 稲武町, 小原村, 下山村) を吸収合併 (平成 17 年 4 月 1 日) したのがトヨタ自動車のお膝元、豊田市である。それによって豊田市は、総面積で名古屋市を上回る県内最大の市域を確保した。

トヨタ自動車の業績はリーマンショック後の世界同時不況の影響を受けて平成 21 年 3 月期以降低落して赤字決算に陥ったが、ピーク時の平成 20 年 3 月期の連結決算は、売上 26 兆 2,800 億円, 税引前利益 2 兆 2,703 億円, 税引き利益 1 兆 7,178 億円である。平成 21 年 3 月末の従業員数 (連結) は 32 万人であった。同社の会社案内 (インターネット検索) によると、トヨタ自動車の国内工場は平成 21 年 2 月現在、100% 出資の 3 別会社 (トヨタ自動車九州, トヨタ自動車北海道, トヨタ自動車東北) を含めて 15 の工場があるが、そのうちの 7 工場が豊田市内に立地している。隣接の三好町 (平成 22 年 2 月に三好市と名称変更) に 3 工場あり、西三河湾沿岸の碧南市と東三河湾岸の田原市の各工場を入れて 12 の工場が三河地域に集中し、そのうちの 11 工場が西三河地域にある。前にも述べたように、自動車部品は一台当たり 1 万点から 3 万点の部品が使われており、車体の生産システムにカンバン方式を採用しているトヨタの工場周辺に、部品メーカーが集まったのは必然の成り行きである。トヨタグループでは豊田自動織機 (本社刈谷市), トヨタ車体 (同) などがトヨタ車生産の一翼を担っているほか、デンソー (同), アイシン精機 (同), トヨタ紡織 (同, 以上三河地域), ジェイテクト (本社名古屋市), 愛知製鋼 (東海市), 豊田合成 (春日町), 東海理化 (大口町), 愛三工業 (大府市, 以上尾張地域) 等々の各社が愛知県内に工場を重点配置している。

ちなみに、インターネットでトヨタ自動車の「国内の生産販売体制」を検索 (平成 22 年 5 月 21 日, トヨタ自動車 グローバルサイト 投資家の皆さんへ IR ライブラリー トヨタ自動車の概況 2010 日本における活動 国内の生産・販売体制) したところ、各工場の従業員数が次のとおり記載されていた。

トヨタ自動車の国内工場の従業員数

本社工場 (豊田市) 3,897 人, 元町工場 (同) 7,681 人, 上郷工場 (同) 3,201 人, 高岡工場

表1 愛知県三河地域市町村の高齢化率と製造品出荷額等

人口順	人口 08年(人)	高齢化率 08年(%)	高齢化率 05年(%)	製造品出荷額 07年(億円)	県内順位 07年	製造品出荷額 05年(億円)	全国順位 05年	主要産業
愛知県	7,398,327	19.0	17.2	474,827		395,140	1	輸送
(西三河)	1,572,088	16.2						
豊田市	424,204	15.2	13.5	132,427	1	110,379	1	輸送
岡崎市	373,508	16.8	15.2	18,185	5	13,216	35	輸送, 一般
安城市	177,794	15.3	13.8	18,221	4	14,343	28	輸送, 電気
刈谷市	146,436	14.8	13.3	17,679	6	15,192	24	輸送, 一般
西尾市	107,402	18.2	17.1	14,045	10	11,530	45	輸送
碧南市	73,336	18.9	17.6	9,691	15	7,222	84	輸送, 鉄鋼
知立市	68,732	15.5	14.0	1,537	37	1,248	481	輸送, 一般
三好町	59,682	12.2	10.5	9,386	17	7,547	78	輸送
高浜市	44,041	16.7	16.0	4,912	21	4,268	164	輸送
幸田町	37,740	15.9	14.9	15,965	7	14,107	29	電気, 電子
一色町	24,236	23.3	22.1	351	56	277	1,063	食料, 輸送
吉良町	22,409	21.9	20.8	1,211	40	1,088	522	鉄鋼, 輸送
幡豆町	12,468	24.5	22.5	345	57	300	1,036	輸送, 繊維
(東三河)	772,979	20.8						
豊橋市	378,102	19.2	17.5	14,211	9	11,739	40	輸送, プラ
豊川市	161,527	19.5	17.7	9,763	14	7,578	76	輸送, 情報
蒲郡市	82,239	23.3	21.0	2,403	29	2,169	332	精密, 化学
田原市	66,767	20.8	19.9	27,170	3	20,029	16	輸送
新城市	51,039	26.9	25.2	3,338	26	2,528	277	ゴム, 電気
小坂井町	21,827	22.0	19.7	823	45	804	632	食料, 輸送
設楽町	5,968	42.9	41.0	61	61	62	1,567	電気, 飲料
東栄町	3,990	46.7	44.7	23	62	25	1,781	輸送, 窯業
豊根村	1,370	49.1	44.8	2	63	7	1,983	ゴム, 窯業

(注) 『平成17年国勢調査報告』(総務省統計局)

『平成20年あいちの人口(年報)』(愛知県統計課)

『平成17年工業統計表』(経済産業省) 従業員4人以上の事業所

『平成19年あいちの工業』(愛知県)

岡崎市の製造品出荷額は額田町との合併以前の数値

豊川市の製造品出荷額は一宮町, 音羽町, 御津町との合併以前の数値

主要産業の「輸送」は輸送用機械器具製造業, 「一般」は一般機械器具製造業, 「電気」は電気機械器具製造業, 「電子」は電子部品・デバイス製造業, 「プラ」はプラスチック製品製造業, 「情報」は情報通信機械器具製造業, 「精密」は精密機械器具製造業, 「化学」は化学工業

(同) 4,685人, 堤工場(同) 5,467人, 貞宝工場(同) 1,261人, 広瀬工場(同) 1,513人, 三好工場(三好市) 1,508人, 明和工場(同) 1,706人, 下山工場(同) 1,630人, 衣浦工場(碧南市) 3,282人, 田原工場(田原市) 7,337人, トヨタ自動車九州(福岡県内に宮田工場など3工場) 6,282人, トヨタ自動車北海道(苫小牧市) 2,345人, トヨタ自動車東北(宮城県大和町) 383人で, 合計52,178人である。

デンソー、アイシン精機などのトヨタ系各社についても検索し、同様な記載があり、三河地域に工場が集中していることが分かった。

一方、三河地域には、三菱自動車工業（本社、東京都）の名古屋製作所（岡崎市）やスズキ（本社浜松市）の豊川工場（豊田市）もあり、愛知県隣接の静岡県、三重県に目を移せば、ホンダ（本社東京都）の工場（浜松、鈴鹿）、スズキの工場（高塚、磐田、湖西、大須賀、相良）、ヤマハ発動機（本社磐田市）の工場（磐田、袋井、浜松、森町）等があり、それらの相乗効果もあって自動車関連の部品工場が大規模に集積している。

三河地域には自動車関連以外の業種についても多くの工場が立地しているが、自動車のウェートが突出しているため、市町村における工場立地と高齢化率との因果関係を調べるのに都合がよいと考えた。

2.3 三河地域市町村の高齢化率

『平成 20 年あいちの人口（年報）』（愛知県県民生活統計課）によると、愛知県の人口は平成 20 年 10 月 1 日現在 739 万人余である。そのうち尾張地域が 503 万人余、西三河地域が 157 万人余、東三河地域が 77 万人余で、愛知県全体の高齢化率は、19.0%で全国平均の 22.1%を下回っている。尾張地域は 19.7%、西三河地域は 16.2%、東三河地域は 20.8%。西三河地域の低さが目立つ。

平成 20 年 10 月 1 日現在の調査で高齢化率が最も低かったのは人口 5 万 9,682 人の三好町（平成 22 年 2 月に市制移行）の 12.2%である。名古屋市の近郊にあり豊田市に隣接している。市内三か所にトヨタ自動車の工場が立地している。大規模住宅団地があり、愛知大学のキャンパスもある。平成 17 年 4 月に豊田市に藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町の 6 市町が併合されたが、三好町は踏み留まった。

次いで高齢化率の低いのが、同じく豊田市隣接の刈谷市である。人口 14 万 6,436 人、高齢化率 14.8%で、デンソー、アイシン精機、豊田自動織機、トヨタ車体などトヨタグループ各社の本社が所在している。

以下、豊田市 15.2%、安城市 15.3%、知立市 15.5%、幸田町 15.9%、高浜市 16.7%、岡崎市の 16.8%、西尾市 18.2%、碧南市 18.9%などとなっており、いずれも、自動車関連のウェートが高く、西三河 13 市町の中で愛知県平均の 19.0%を上回ったのは三河湾岸の町、吉良町（21.9%）、一色町（23.3%）、幡豆町（24.5%）の 3 町だけである。いずれも農業や漁協など一次産業の比率が高く、吉良町は観光、一色町は国内有数のうなぎの産地として知られている。

一方、東三河地域に目を転じると状況は一変する。愛知県平均の高齢化率より低いところは一つもなく、豊橋市 19.2%、豊川市 19.5%、田原市 20.8%、小坂井町 22.0%（平成 22 年 2 月に豊川市に併合）、蒲郡市 23.3%、新城市 26.9%、設楽町 42.9%、東栄町 46.7%、豊根村 49.1%となっている。東栄町、設楽町、豊根村の三町村は東三河北部の山間地である。

東三河地域の中で特に注目されるのが、赤羽根町・渥美町を併合して渥美半島のほぼ全域を市

域に収めた田原市である。人口7万人弱、市内に従業員7,300人を擁するトヨタ自動車の工場やアイシン精機の工場などがあり、それによって田原市の製造品出荷額等は、平成17年の実績で国内16位、愛知県内のランキングで名古屋市に次ぐ第3位となっている。にもかかわらずなぜ高齢化率が愛知県平均より高いのか。田原市役所の担当者に問い合わせたところ、次のような答が返ってきた。「田原市は全国の市町村別農産品出荷額で、日本一の実績をあげている農業地域でもある。金額的に最も多いのは花の栽培だが、農業や漁業に従事している高齢者が比較的多い。一次産業の就業率は33.9%で、第二次産業の就業率28.9%を上回っている。平成15年8月に赤羽根町、平成17年10月に渥美町と合併したが、その影響も無視できない。もうひとつ考えられるのは工場で働いている従業員の居住地が他地域に及んでいるためではないか」と。そこで、トヨタ自動車田原工場の人事担当者に当たったら「市内に独身寮があるのでどちらかといえば市内在住者の方が多いが、隣接の豊橋市から通勤している者がかなりいる。全体の約8割が田原と豊橋に住んでいるが、あとの2割はそれ以外の地に居を構えており、中には前任地に住民表を置いたまま通勤している者もいる」という返事が返ってきた。

東三河地域の中心都市の豊橋市も市町村別の農産品出荷額でベスト10以内に入っており、農業のウェートが高い。平成17年の製造品出荷額等では国内40位である。

デンソーの豊橋製作所などがあるが、従業員数は1,108人。同社西尾製作所の同7,198人、幸田製作所の同3,660には及ばない。トヨタ系以外では神鋼電機、トピー工業などの工場が立地。食品関係の中堅、中小企業の層が厚い。

豊川市は、平成18年2月の一宮町に次いで平成20年1月に音羽町、御津町を併合した。さらに平成22年2月に小坂井町も併合。自動車部品のシロキ工業、切削工具のOSGの各本社/工場があるほか、スズキの豊川工場、日本車両製造（本社名古屋市）の豊川工場などがあり、製造品出荷額等では全国74位、県内順位14位と比較的上位に食い込んでいるが、農村部の高齢者人口が高齢化率を押し上げている。

新城市は平成17年1月に北部山間部の鳳来町と作手村を併合した。

蒲郡市は、竹本油脂、ニデックなど地元資本の中堅・中小企業のウェートが高く、繊維、ロープなどの地場産業に往時の雇用吸収力は無く、若者の市外流出と相まって高齢化が進行している。

2.4 「地域産業と高齢化率」のまとめ

地域の市町村のデータチェックによって、自動車関連大手の工場立地が地域の高齢化に抑制効果として働いていることが分かったが、これは当然と言えば当然のことで、雇用の受け皿が大きいところにより多くの若者が集まる。生産年齢人口（15歳～65歳）が多ければ多いほど総人口に対する高齢者の比率（高齢化率）は下がるからである。工場進出による直接効果は、従業員とその家族、非正規労働者とその家族、下請け企業の従業員とその家族が地域の住民となることだが、それによる波及効果として新たな消費が生まれ、まちが活性化する。大型スーパー等の進出などによって生活の利便性が確保されると住宅開発が進み、周辺地域との間で人口シフトが発生

する。人口シフト現象は生活環境、通勤距離、地価、家賃等の諸条件が加味されるので、必ずしも一方通行ではない。少しでも安い物件を求めて郊外にシフトする者もいれば、都会生活をエンジョイしたいという者もいるからである。

大企業の工場進出によって、地域経済が活性化して自治体の財政が改善し、雇用環境が改善したという事例は国の内外を問わず枚挙にいとまがないが、企業の経営環境は極めて流動的である。景気動向、経営状態、産業としての成熟度、生産拠点の海外シフト等、変動要因は多々あり、時が経てば、高齢者予備軍が工場から輩出されてくる。そうなると思いき先行き先は同じではないかという議論になるが、大事なことは、地域経済の活性化である。少子高齢化に歯止めがかからないことを嘆いているだけでは問題は解決しない。高齢者を実戦力として活用する新たな雇用システムの構築、言い換えれば、高齢者参加型の協働参画経済社会の実現を目指すべきである。

3 三河地域市町村の「第四期高齢者福祉計画」の点検

3.1 計画書の表題について

収集した計画書の表紙をひとつおりにチェックしてみて気になったのは、表題が必ずしも「第四期高齢者福祉計画 / 介護保険事業計画」で統一されているわけではないということである。「計画書」の表紙に大きく記載されている「キャッチフレーズ」のことではない。その下に記載の正規の表題に異なる表現を使っているものがあったからである。大半が「第四期」としているのに「第五次」と記載しているもの、「高齢者」のところを「老人」、「福祉計画」のところを「保健福祉計画」と書いているものがあった。これは、平成 20 年の「老人福祉法」の改正を機に、表題を書き換えたところと書き換えなかったところがあるからではないかと推察される。問題は、それが計画書の正式名称であり、書物等で紹介する場合、固有名詞として扱う必要があるからであるが、本稿では、便宜上、全体を「第四期高齢者福祉計画」と縮めて表現することにした。

計画は「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」が一体のものとして一冊の本に纏められており、5 年先を展望しながら 3 年ごとに見直しが行われており、一部の例外を除き、介護保険制度がスタートした平成 12～14 年度を「第一期」とし、現在「第四期」が進行中。第四期計画は三期計画進行中の平成 19～20 年度にかけて策定作業が進められ、平成 21 年度当初予算を審議する議会の承認を経て平成 21 年 4 月からスタートした。

3.2 高齢者人口の調査時期

表 2 を参照されたい。高齢化率は総人口に対する高齢者人口（65 歳以上）の割合である。各市町村とも「住民基本台帳及び外国人登録者数（以下住基台帳）」によって人口動態を把握しており、それを参考にして計算するのが一番の早道であり、最新のデータが得られる。住基台帳のデータは「高齢者福祉計画」を策定する際の将来推計にも使われているが、三河地域 22 市町村の「第四期高齢者福祉計画」を調べてみると不思議なことに別の古い資料を使っているところが

あった。

西尾市、幡豆町、小坂井町3市町は、「高齢者の現状」の項で平成17年10月1日調査の国勢調査報告のデータを、高浜市は「高齢化の進展」の項で国立社会保障・人口問題研究所が平成18年12月に推計値としてはじいた平成20～23年度のデータを掲載していた。それに対し住基台帳に基づいて平成20年10月1日の調査と明記していたのは11市町村であった。その他の自治体については調査の年月日や出所の記入が無く、とても一覧表に使う資料としては使いものにならないことが分かった。

「第四期高齢者福祉計画」は、前期計画進行中の最終年度の後半に固まり、21年度予算を審議する20年度末の議会の承認を得て21年4月1日から発効した。このため、第四期計画書に記載の直近データの調査時期については、各市町村ともほぼ足並みが揃っていると思っていたのだが……

平成17年のデータを採用した市町は、どうして人口統計担当部所が管理している「住民基本台帳」のデータ（年齢別人口統計）を使わなかったのか。各市町村が足並みを揃えて平成20年10月1日のデータをとることは、時間的にみても十分余裕をもって調べることができるのに、なぜ、それをしなかったのか。最寄りの自治体の担当者に尋ねたところ「計画は管内を対象にした内向きの資料であり、外のことまで考えていなかった」と弁解していた。計画書は県庁に提出され、関係先に配布されているうえ、多くの自治体がインターネットで計画書の全文を公開しているという現実をどう考えたらいいか、理解に苦しむところである。

以前、資料収集の初期段階（第三期計画）で、各市町村から提出された計画書が県庁に保管されているはずだと聞き、県の担当者を訪ねたが、探す手間が大変なようで、借りるのを諦めた。県立図書館にも当たったが、「先方から送られてきたものだけを保管している」と前置きして知らせてくれたのが、たしか10件程度だったと記憶している。閲覧可能な書物として一番多く保管されていたのが日本福祉大学付属図書館であるが、残念ながら、かなりの欠落があった。その補充を兼ねて現地に足を運び、さらに、第四期計画がスタートした平成21年に入ってから取材を兼ねて再度現地入りし、三河地域全市町村をカバーした。その他の地域については、現地訪問とインターネット検索を併用して資料収集に努めているところである。

それにしても、高齢化が急速に進行している昨今、21年度以降の3年計画の策定に当たって、平成17年の値を直近のデータとして採用しているところがあるとは……。以下、考えられる問題点を列挙してみた。

前例に従った。

計画策定の当事者が「住基台帳」のことを知らなかった。

役所内の部門間連携に問題（縦割り行政の弊害）があった。

計画書作成の実務を外注先の民間調査会社（コンサルタント）等にほぼ丸投げしていた。

民間の調査機関は役所の担当者の指示に従い、言われたとおり実行した。

計画策定委員会等、地元の有識者で構成の諮問機関のチェックが甘かった。

他の自治体が作成した前期の計画書を集めて参考にすることは考えていなかった。

三河地域の全市町村で確認をしたわけではないので、断言はできないが、取材中に、計画策定委員会等の開催について尋ねたところ、「最初の会合がプレゼンテーション、2回目が中間報告会、3回目が最終報告会で、合計3回開催した」とのこと。そんなものかと聞き流したが、そこでもう一步踏み込んで、どんなことが話し合われたかということ聞いておけばよかったのだが、先を急いでいたので聞き洩らした。

計画策定の準備段階として最初に手掛けるのが、住民に対するアンケート調査である。厚生労働省が実施したモデル調査の結果を踏まえて実施するもので、自治体が具体的に準備を始める時期は、厚労省の調査結果次第だが、2年前の早い時期（第四期計画の場合は平成19年4～5月頃）、第五期計画に対応するアンケート調査は政権が変わったこともあってかなり遅れたようだ。

一方、民間の調査機関は、全国に20社程度あるといわれており、多くの自治体から受注して計画書の取りまとめを行っている。

話が少し横道にそれたが、要するに、第四期高齢者福祉計画に記載の高齢化率（人口統計）は、一覧表の作成資料としては使えないということが分かったので、別途、平成17年10月1日調査の国勢調査表と平成20年10月1日調査の愛知県人口統計表を参照して一覧表を作成した。

人口統計は、高齢化率や要介護認定率、高齢者就業率などの算定に必要なデータであるばかりではなく、高齢者福祉計画に盛り込む将来予測のための基礎資料にもなる重要なデータである。

高齢者福祉計画に記載のデータの調査時期が市町村によって異なると、資料としての値打ちが無くなる。統一基準が無いということが問題である。

3.3 高齢者要介護認定率（表2）

役所の中で「高齢者福祉計画」を所管し要介護認定者に関するデータを掌握しているのは、介護保険事業を所管している「高齢福祉課」とか「長寿課」といった部所である。月日の違いはあるものの、調査時期については、人口調査ほどの大きなバラツキはなかったが、別の問題があることが分かった。

要介護認定率は、「高齢者人口に対する要介護認定者数の割合」とされているが、それが誤解の因である。介護保険に加入しているのは、65歳以上の第1号被保険者（高齢者）と40～64歳の第2号被保険者で、人数は少ないが第2号被保険者で要介護認定を受けている人達がいる。「高齢者人口に対する要介護認定者の割合」ということを分かりやすく噛み砕いて表現すれば、「第1号被保険者数に対する第1号要介護認定者の割合」となる。つまり第2号要介護認定者を除外して計算しないと正解ではない。なぜなら、高齢者人口と第1号高齢者数は同じであるからである。分子と分母を揃えないと意味がない。実際に計算して比べてみると、大きな違いはないが、小数点以下のところで食い違いが発生する。高齢化率は通常、小数点以下2桁のところを四捨五入して記録されているが、そこが微妙なところで、各市町村のデータを上から順番に並べて表示する場合、第2号要介護者をカウントしたために上下の位置が入れ変わるということが起こり得

表2 市町村策定の高齢者（老人）福祉計画 / 介護保険事業計画点検
 —— 愛知県三河地域市町村の高齢者（老人）福祉計画（平成21～23年度）

市町村名 人口順	人口・高齢者数 直近調査時期	要介護認定者 直近調査時期	1・2号要介護 認定者数	要介護認定率 計算・検算	前期検証 計画対実績	高齢者 就業状況
(西三河)						
豊田市	平成20/10/1	平成20/9/末	掲載	誤算・検算可	割愛	割愛
岡崎市	同上	同上	同上	正解・同上	同上	同上
安城市	同上	同20/10/1	同上	誤算・同上	同上	同上
刈谷市	同上	同上	同上	誤算・同上	同上	同上
西尾市	同17/10/1	同19/10/-	割愛	正誤不明	掲載	同上
碧南市	同20/10/1	同20/6/1	同上	同上	割愛	掲載
知立市	同19-	同20/1/-	同上	同上	掲載	同上
三好町	同20/10/1	同20/10/-	同上	同上	同上	割愛
高浜市	同上（推計値）	同20/9/末	掲載	誤算・検算可	同上	同上
幸田町	同上20/10/1	同20/10/1	割愛	容認・検算不可	割愛	同上
一色町	同上	同20/4/1	同上	正誤不明	掲載	同上
吉良町	同19/4/1	同上	同上	同上	割愛	同上
幡豆町	同17/4/1	同20/4/-	同上	同上	掲載	掲載
(東三河)						
豊橋市	同19/10/1	同19/10/末	同上	同上	同上	同上
豊川市	同20/10/1	同20年度	同上	容認・検算不可	割愛	割愛
蒲郡市	同20/10/-	同20/10/-	同上	正誤不明	掲載	同上
田原市	同20/4/-	同20/4/-	同上	同上	割愛	掲載
新城市	同19/-	同20/10/1	同上	容認・検算不可	掲載	割愛
小坂井町	同17/10/1	同19/9/末	同上	同上	割愛	掲載
設楽町	同19/10/1	同19/-	同上	率割愛・計算不可	掲載	割愛
東栄町	同20/4/1	同20/4/-	同上	同上	同上	同上
豊根村	同20/10/1	同20/9/末	掲載	正解・検算可	割愛	同上

(資料) 三河地域市町村策定の『第4期高齢者（老人）福祉計画 / 介護保険事業計画』（平成21～23年度）

(注記) ・自治体により福祉計画の表題に「第4期」と「第5期」のところがあるが、期間同じ

・自治体により計画書の表題の表現に「高齢者」と「老人」を使い分けている

・平成17年調査の出典は全て「国勢調査報告」

・第4期高齢者福祉計画に記載の「要介護認定率」の要点は下記の通り

正解 = 1号（65歳以上）要介護認定者数 ÷ 高齢者数（1号保険者）

容認 = 検算不可だが欄外で「高齢者数に対する要介護認定者数の割合」と記載

誤算 = 1・2号要介護認定者の合計 ÷ 高齢者数（1号保険者）

検算可 = 高齢者数と1号要介護認定者数の記載があり正誤の判定が可能

正誤不明 = 1号認定者数を割愛しているため検算不可

計算不可 = 要介護認定者総数だけで認定率、1号要介護認定者数とも不記載

・安城市の要介護認定率は「要介護者の状況」の項で「誤算」、将来推計（平成21～23）年度の被保険者・要介護認定者数（自然体）の項が「正解」

るといことが検算によって実証できた。

三河地域市町村の「第四期高齢者福祉計画」に記載の要介護認定率をチェックしたところ、検

算によってはっきり正解と分かったのが、22市町村中2件だけだった。明らかに誤算と分かったのは4件で、これは検算に必要なデータが記載されていたからである。それに対し「高齢者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」の記述はあるももの、検算に不可欠の「第1号要介護認定者数」と「第2号要介護高齢者数」の記述がないため正誤の判定ができないものが12件もあった。その他4件については、検算ができないので必ずしも納得したわけではないが、表の欄外に「高齢者人口に対する要介護認定者の割合」との説明書きがあったため善意に解釈して容認した。

3.4 前期計画の検証

前期計画の検証（計画値に対する実績値の評価）は、次期計画策定のために必ず行わなければならないことであるが、前期計画の期間内に次期計画の策定を終えなければならないというスケジュール上の問題があるので通期の検証は後回しになる。このため前期の2年分についてのみの検証を行うことにならざるを得ないわけだが、実際に平成18年度と19年度の2年間の検証結果を、第四期高齢者福祉計画に載せていたのは、半数の11市町であった。残りの半数は、実績値だけ載せて計画値は載せていなかった。前期の期間中に介護保険制度の大幅な見直しが行われたこともあり、計画にどのような狂いが出たのか、各市町村の状況を比べてみるのも面白いと思ったのだが……。

3.5 高齢者就業状況

全国の自治体が「第四期高齢者福祉計画」の策定作業を本格化した平成20年後半から同21年初頭にかけては、20年9月の米国・リーマンブラザーズの経営破綻に端を発した世界同時不況によって、わが国産業界の雇用情勢は激変した。それによって高齢者の就業状況がどう変わったか、想像はできるが具体的なデータがあれば、ぜひとも知りたいところだが、それを「第四期高齢者福祉計画」に求めるのは酷である。それはともかく、数年前のデータがあれば、元気で働いている高齢者の状況を知る手がかりにはなる。

第四期計画で「高齢者就業状況」という項目を立ててデータを掲載していたのは9市町で、割愛していたのが13市町村である。掲載していたところは全て平成17年の国勢調査のデータを採用していた。

内閣府編集の『平成21年版 高齢社会白書』（平成21年7月発行）では、第一章の「高齢化状況」の中で、高齢者の就業状況について平成19年の調査データ（総務省就業構造基本調査）を載せていた。

そこには全国データしか載っていないが、地方から上がってきたデータを集計したのが全国データであると考え、平成17年の国勢調査以降の市町村データが存在すると考えるのが妥当ではないか。19年のデータは無理としても、その気になれば平成18年のデータを載せて経年変化を調べることが出来たかも知れない。

「第四期高齢者福祉計画」の中で市町村が重点項目にあげているのが「生活支援」「健康づくり」、

「生きがいを求めて」といった地域支援事業である。「社会参加」、「自立支援」、「交流促進」、「能力活用」等々の事業内容が紹介されており、「能力活用」に関する事項では「働く機会の確保」「就労支援」、「雇用の確保」といった表現を使って積極的に取り組む姿勢を打ち出しているが、具体的なデータをあげて活動報告がなされていたのは全て、「シルバー人材センター」についての項目だけというのはさびしい。少子高齢化に拍車がかかり、経済環境の変化が著しく変化する昨今、5年も前のデータを利用するようなやり方は、お座なりとしかいいようがない。

3.6 点検のまとめ

全国全ての市区町村で、「高齢者福祉計画」が策定されているなかで、愛知県三河地域市町村の「福祉計画」を研究対象にした理由は、筆者居住の自治体があるからである。比較検討してみた結果、前述のように、多くの問題点・疑問点があった。これらの問題点・疑問点は、三河地域だけではないと思われる。三河地域の自治体以外の「第四期高齢者福祉計画」についても点検したが、三河地域と同様の問題点・疑問点が多々発見できたからである。

今回は、計画書記載のデータについてのチェックを行い、計画書全体のまとめ方については手をつけなかったが、お金をかけた分厚いものからコピーを製本したような簡素なものまであり、表紙のタイトルにも特徴的な表現が使われていて、大いに参考になった。

「高齢者福祉計画」は決して当該市町村の福祉関係者や市民を対象にした地域限定資料ではない。多くの自治体がインターネットで全文公開しており、掲載されているデータは貴重な資料として色々なところで活用される。本稿のテーマは、この重要性を再認識するための一助になればという願いを込めて選んだテーマであるということを理解していただきたい。

最後に一言。平成12～14年度の「第一期計画」から3年間隔で継続的に策定されている市町村の「高齢者福祉計画」が第四期計画になっても改善されていないことでは困るというのが偽らざる心境である。

4 おわりに

高齢者福祉に関する懇談会の席で、「人生、終り良ければ、全てよし」というようなことを言ったら「私はそうは思いません」と一蹴されたことがある。言われてみればその通りで、結果さえよければ何をしてもよいというのは間違いだが、筆者が言いたかったのは、「一度しかない人生、行き着く先は皆同じ。いつかは、人の手を借りなければ生きていけない時期が必ずやってくる。あとわずかのところで救われないと、元も子もない」という意味である。筆者は、そこに高齢者福祉の原点があると思っている。

経済成長と社会保障の充実を国の最重要課題として両立させているスウェーデンやデンマークから学ぶことは多い。以前、両国の施設を視察した時に、「蓄えの如何にかかわらず、老後の生活が保障されているから安心」ということを度々聞いたが、その言葉は、今もなお、心の底に焼

き付いている。

総人口が増えない状態では、人口流入か出産によってしか、市町村の人口を増やすことはできない。そのためには、工場を誘致して産業の活性化を図るのが早道だ。生産年齢人口が増えれば、高齢化率は下がり、町の財政も潤い、地域の生活環境が向上する。

福祉の分野で働いている人達の産業に対する関心は決して高いとはいえないが、地域の産業と福祉は回りまわって深くつながっている。そのことを念頭に置き、あえて産業と高齢化率に焦点を合わせた。高齢化率の代わりに、生産年齢人口を採りあげても同じ。直球を投げずにカーブを投げたと思っていただきたい。

なお、本稿の執筆に当たって、研究会のメンバー、高橋紘一先生（日本福祉大学社会福祉学部教授）には、多大なご教示をいただきました。この場を借りて心からお礼申し上げます。

<参考文献>

- 1) 愛知県三河地域各市町村の『第四期高齢者福祉計画／介護保険事業計画』
- 2) 総務省統計局『平成17年国勢調査報告』
- 3) 経済産業省『平成17年市町村別工業統計表』
- 4) 総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2009』, 2009年9月
- 5) 愛知県『平成19年あいちの工業＝工業統計調査報告書』, 2009年2月
- 6) 内閣府『平成21年版高齢社会白書』, 2009年7月
- 7) 愛知県『県政ガイド愛知2009』, 2009年7月
- 8) 中日新聞社『東海エリアデータブック2009』, 2008年12月
- 9) 東洋経済『会社四季報2009第4集秋』, 2009年9月
- 10) ヘルスケア総合政策研究所『介護経営白書2008年版』, 2008年8月, 日本医療企画発行
- 11) 高橋紘一, 東京の福祉研究会編著『図説 東京の福祉実態 2009年版』, 2009年6月, 萌文社
- 12) 高橋紘一「要介護高齢者の将来推計 ―名古屋市, 知多・三河地域の自治体の2035年までの推計―」, 『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第120号, 2009年12月
- 13) 高橋紘一「75歳以上を高齢者に ―要介護高齢者900万人時代か」, 『週刊社会保障』2007年7月30日号, 法研
- 14) 沖藤典子『介護保険は老いを守るか』, 2010年2月, 岩波新書
- 15) 文春新書岡沢憲英『スウェーデンの挑戦』, 1997年4月, 岩波新書
- 16) 野村武夫『ノーマライゼーションが生まれた国・デンマーク』, 2004年2月, ミネルヴァ書房
- 17) 岡久他『評価される福祉施設マネジメントブック』, 2004年3月, 同友館
- 18) 東京都社会福祉協議会『社会福祉施設・事業者のための運営ハンドブック2008年版』
- 19) 安倉愈『介護労働者の雇用管理総論』, 2009年3月, 介護労働安定センター
- 20) 田村秀『データの罠』, 2006年9月, 集英社
- 21) 谷岡一郎『「社会調査」のウソ』, 2000年8月, 文春新書
- 22) 門倉貴史『統計数字を疑う』, 2006年10月, 光文社新書

付属資料 1

愛知県尾張地域市町村の高齢化率と製造品出荷額等（知多半島地域は別紙表記）

人口順	人口 08年(人)	高齢化率 08年(%)	高齢化率 05年(%)	製造品出荷額 05年(億円)	全国順位 05年	県内順位 07年	主要産業
愛知県	7,398,327	19.0	17.2	395,140	1		輸送
(尾 張)							
名古屋市	2,247,752	20.1	17.4	36,946	7	2	一般, 輸送
一宮市	377,274	20.6	19.9	7,692	73	20	電子, 繊維
春日井市	301,916	18.8	16.2	7,014	91	19	電子, 繊維
小牧市	149,605	17.0	14.6	11,596	43	11	一般, 紙パ
稲沢市	137,452	20.0	17.7	6,118	111	16	一般, 電子
瀬戸市	132,747	21.6	19.0	3,276	225	25	電気, 化学
江南市	100,403	20.5	18.0	1,602	408	33	食料, 一般
日進市	82,165	16.2	14.4	1,114	517	41	輸送, 一般
北名古屋市	80,409	18.7	15.9	2,219	*	30	一般, 飲料
尾張旭市	79,809	18.8	16.2	1,875	367	28	情報, 一般
犬山市	75,516	21.9	19.4	4,111	172	22	一般, プラ
豊明市	69,453	19.0	16.5	1,406	450	36	一般, 食料
津島市	65,765	21.9	19.4	833	621	44	一般, プラ
愛西市	65,384	22.5	19.6	808	629	42	金属, 食料
清須市	56,996	19.3	17.9	3,118	235	27	一般, 飲料
長久手町	50,520	12.4	11.0	205	1,161	59	電気, 金属
岩倉市	48,356	18.5	17.5	536	787	51	輸送
弥富市	43,188	19.8	17.5	1,211	*	35	輸送
東郷町	41,152	16.1	13.6	1,216	492	38	金属, 鉄鋼
甚目寺町	39,616	16.8	14.6	741	671	48	輸送, その他
蟹江町	36,966	19.1	16.9	588	755	50	金属, 一般
扶桑町	33,248	21.1	19.0	391	907	54	一般, 化学
大治町	29,310	15.9	13.5	597	750	47	プラ, 一般
美和町	23,793	21.3	18.1	453	848	53	情報, 輸送
七宝町	23,000	22.4	18.6	207	1,157	60	食料, 一般
大口町	22,261	18.7	16.8	4,242	165	23	一般, 電気
豊山町	14,197	17.9	15.3	872	607	43	輸送
春日町	8,347	18.3	19.6	442	853	55	ゴム, 一般
飛鳥村	4,531	25.2	24.4	1,594	410	32	鉄鋼, 輸送

(資料等) ¹平成 17 年国勢調査報告。(総務省統計局)
²平成 20 年あいちの人口。(愛知県統計課)
³統計でみる市区町村のすがた 2009。(総務省統計局)
⁴平成 17 年工業統計表。(経済産業省)

北名古屋市(合併新市名)の製造品出荷額等は旧師勝町と旧春日町の合計額

弥富市(合併新市名)の製造品出荷額等は旧弥富町と旧十四山村の合計額

主要産業の「輸送」は輸送用機械器具製造業, 「一般」は一般機械器具製造業, 「電気」は電気機械器具製造業, 「電子」は電子部品・デバイス製造業, 「プラ」はプラスチック製品製造業, 「情報」情報通信機器製造業

付属資料 2

愛知県知多半島地域市町の高齢化率と製造品出荷額等

	人口・順 08年(人)	高齢化率 08年(%)	高齢化率 05年(%)	製造品出荷額 05年(億円)	全国順位 05年	県内順位 07年	主要産業
愛知県	7,398,327	19.0	17.2	395,140	1		輸送
(知多半島)							
半田市	118,571	18.5	17.0	5,903	116	18	輸送, 鉄鋼
東海市	107,428	17.6	15.7	12,685	38	8	鉄鋼, 化学
知多市	85,399	18.9	16.2	7,115	87	13	石油
大府市	83,943	16.5	14.7	7,550	77	12	輸送, 一般
常滑市	53,723	23.1	22.3	1,871	368	34	窯業, 家具
東浦町	49,299	18.6	16.4	1,755	384	31	電子, 輸送
武豊町	42,096	18.2	15.6	3,894	179	24	化学, 窯業
美浜町	25,792	20.4	18.6	462	844	52	食料
阿久比町	24,841	22.0	19.8	388	908	49	一般, 輸送
南知多町	21,037	28.8	26.7	212	1,147	58	食料, プラ

(参考資料等)

『平成 17 年国勢調査報告』(総務省統計局)

『平成 20 年あいちの人口』(愛知県統計課)

『統計でみる市区町村のすがた 2009』(総務省統計局)

『平成 17 年工業統計表』(経済産業省)

『平成 19 年あいちの工業』(愛知県)

主要産業の「輸送」は輸送用機械器具製造業, 「一般」は一般機械器具製造業, 「電気」は電気機械器具製造業, 「プラ」はプラスチック製品製造業

付属資料 3

愛知県三河地域市町村の高齢化率と製造品出荷額等

人口順	人口 08年(人)	高齢化率 08年(%)	高齢化率 05年(%)	製造品出荷額 07年(億円)	県内順位 07年	製造品出荷額 05年(億円)	全国順位 05年	主要産業
愛知県	7,398,327	19.0	17.2	474,827		395,140	1	輸送
(西三河)	1,572,088	16.2						
豊田市	424,204	15.2	13.5	132,427	1	110,379	1	輸送
岡崎市	373,508	16.8	15.2	18,185	5	13,216	35	輸送, 一般
安城市	177,794	15.3	13.8	18,221	4	14,343	28	輸送, 電気
刈谷市	146,436	14.8	13.3	17,679	6	15,192	24	輸送, 一般
西尾市	107,402	18.2	17.1	14,045	10	11,530	45	輸送
碧南市	73,336	18.9	17.6	9,691	15	7,222	84	輸送, 鉄鋼
知立市	68,732	15.5	14.0	1,537	37	1,248	481	輸送, 一般
三好町	59,682	12.2	10.5	9,386	17	7,547	78	輸送
高浜市	44,041	16.7	16.0	4,912	21	4,268	164	輸送
幸田町	37,740	15.9	14.9	15,965	7	14,107	29	電気, 電子
一色町	24,236	23.3	22.1	351	56	277	1,063	食料, 輸送
吉良町	22,409	21.9	20.8	1,211	40	1,088	522	鉄鋼, 輸送
幡豆町	12,468	24.5	22.5	345	57	300	1,036	輸送, 繊維
(東三河)	772,979	20.8						
豊橋市	378,102	19.2	17.5	14,211	9	11,739	40	輸送, プラ
豊川市	161,527	19.5	17.7	9,763	14	7,578	76	輸送, 情報
蒲都市	82,239	23.3	21.0	2,403	29	2,169	332	精密, 化学
田原市	66,767	20.8	19.9	27,170	3	20,029	16	輸送
新城市	51,039	26.9	25.2	3,338	26	2,528	277	ゴム, 電気
小坂井町	21,827	22.0	19.7	823	45	804	632	食料, 輸送
設楽町	5,968	42.9	41.0	61	61	62	1,567	電気, 飲料
東栄町	3,990	46.7	44.7	23	62	25	1,781	輸送, 窯業
豊根村	1,370	49.1	44.8	2	63	7	1,983	ゴム, 窯業

(注) 『平成 17 年国勢調査報告』(総務省統計局)

『平成 20 年あいちの人口(年報)』(愛知県統計課)

『平成 17 年工業統計表』(経済産業省) 従業員 4 人以上の事業所

『平成 19 年あいちの工業』(愛知県)

岡崎市の製造品出荷額は額田町との合併以前の数値

豊川市の製造品出荷額は一宮町, 音羽町, 御津町との合併以前の数値

主要産業の「輸送」は輸送用機械器具製造業, 「一般」は一般機械器具製造業, 「電気」は電気機械器具製造業, 「電子」は電子部品・デバイス製造業, 「プラ」はプラスチック製品製造業, 「情報」は情報通信機械器具製造業, 「精密」は精密機械器具製造業, 「化学」は化学工業

付属資料 4

全国工業生産高上位 50 位以内の市区町村の高齢化率と製造品出荷額等

出荷額順	製品出荷額 05 年(億円)	高齢化率 05 年(%)	一位産業	出荷額順	製品出荷額 05 年(億円)	高齢化率 05 年(%)	一位産業
(全国)	2,958,003	20.1	輸送				
豊田市	110,379	13.4	輸送	静岡市	14,514	21.1	電気
横浜市	44,164	18.9	石油	掛川市	14,469	19.9	情報
川崎市	42,298	14.6	石油	安城市	14,343	13.8	輸送
大阪市	40,450	20.1	化学	幸田町	14,107	15.0	電気
倉敷市	39,440	19.0	石油	和歌山市	13,970	22.1	鉄鋼
市原市	38,768	16.5	石油	平塚市	13,824	17.6	輸送
名古屋市	36,946	18.4	一般	狭山市	13,679	17.1	輸送
浜松市	27,533	19.9	輸送	相模原市	13,637	15.0	一般
堺市	26,985	18.6	石油	湖西市	13,306	17.2	輸送
神戸市	25,521	20.1	食料	岡崎市	13,216	15.3	輸送
大分市	23,483	17.6	化学	尼崎市	13,212	19.7	鉄鋼
京都市	22,343	19.9	飲料	富士市	13,020	18.1	紙パ
四日市市	21,240	18.6	化学	東海市	12,685	15.7	鉄鋼
磐田市	20,679	18.9	輸送	藤沢市	12,165	16.5	輸送
姫路市	20,043	18.6	鉄鋼	豊橋市	11,739	17.5	輸送
田原市	20,029	10.9	輸送	富山市	11,725	21.5	化学
太田市	19,302	17.1	輸送	苅田町	11,716	18.9	輸送
広島市	19,153	16.9	輸送	小牧市	11,596	14.6	電気
北九州市	18,770	22.9	鉄鋼	日立市	11,537	20.9	電気
鈴鹿市	16,605	16.5	輸送	西尾市	11,530	17.1	輸送
神栖市	16,091	14.3	化学	東大阪市	11,342	18.4	一般
福山市	15,455	19.9	鉄鋼	八尾市	10,897	19.2	電気
周南市	15,220	22.9	石油	日野市	10,754	17.2	輸送
刈谷市	15,192	13.3	輸送	いわき市	10,701	22.4	情報
宇都宮市	15,132	16.8	飲料	伊勢崎市	10,639	18.1	一般

(参考資料等)

製品出荷額 (製造品出荷額等)は『平成 17 年工業統計表』(経済産業省)

高齢化率は『統計でみる市区町村のすがた 2009』(総務省統計局)

高齢化率は上記の資料を基に計算 (四捨五入)

輸送は「輸送用機械器具製造業」、電気は「電気機械器具製造業」、一般は「一般機械器具製造業」、情報は「情報通信機器製造業」、紙パは「紙・パルプ・紙加工品製造業」

付属資料 5

都道府県の製造品出荷額等と人口の高齢化率

都道府県 出荷額順	製品出荷額 05年(億円)	高齢化率 05年(%)	率順位	都道府県 出荷額順	製品出荷額 05年(億円)	高齢化率 05年(%)	率順位
全国計	2,958,003	20.1					
愛知県	395,140	17.2	4	富山県	35,894	23.2	30
神奈川県	194,002	16.8	3	宮城県	35,702	19.9	13
静岡県	173,227	20.5	17	愛媛県	34,352	24.0	37
大阪府	163,019	20.1	16	山形県	28,692	25.5	44
埼玉県	138,021	16.5	2	和歌山県	27,803	24.1	39
兵庫県	134,778	19.8	12	熊本県	26,208	23.7	35
千葉県	121,127	17.5	5	石川県	24,913	20.9	20
東京都	108,082	18.3	7	山梨県	24,469	21.9	24
茨城県	107,982	19.4	9	岩手県	23,770	24.5	42
三重県	94,581	21.5	23	香川県	21,600	23.3	31
栃木県	83,522	19.4	10	奈良県	21,565	19.9	14
広島県	77,866	20.9	19	福井県	18,523	22.6	26
福岡県	77,515	19.8	11	鹿児島県	18,113	18.8	8
群馬県	77,390	20.6	18	徳島県	16,056	24.4	41
岡山県	72,956	22.4	25	佐賀県	15,616	22.6	27
滋賀県	63,842	18.1	6	長崎県	14,924	23.6	34
長野県	62,599	23.4	32	秋田県	14,026	26.9	46
山口県	60,250	25.1	43	宮崎県	12,888	23.5	33
福島県	55,686	22.7	28	青森県	12,051	22.7	29
北海道	54,647	21.4	21	鳥取県	10,682	24.0	38
岐阜県	50,880	21.0	22	島根県	10,636	27.1	47
京都府	48,695	20.0	15	高知県	5,469	26.0	45
新潟県	46,378	23.9	36	沖縄県	5,151	16.4	1
大分県	36,717	24.2	40				

(参考資料等)

『平成 17 年市区町村別工業統計表』(経済産業省)

都道府県名は製造品出荷額等の多い順に二列に分けて並べた。

『統計でみる市区町村のすがた 2009』(総務省統計局)

上記資料に記載の 05 年の人口統計用いて高齢化率を計算し、順位をつけた。

付属資料 6

静岡県市町の高齢化率と製造品出荷額等

	人口 08年(人)	高齢化率 08年(%)	製造品出荷額 05年(億円)	全国順位	県内順位	主要産業
静岡県(計)	3,875,271	21.7	173,227	3		輸送, 電気
浜松市	823,628	20.7	27,533	8	1	輸送
静岡市	719,236	22.7	14,514	26	3	電気, 食料
富士市	244,140	19.4	13,020	37	6	紙パ
沼津市	213,712	21.6	5,985	114	8	一般, 電気
磐田市	176,910	19.7	20,679	14	2	輸送, 飲料
藤枝市	132,253	21.5	3,563	198	13	化学, 食料
富士宮市	125,820	20.2	7,103	88	7	化学, 輸送
焼津市	123,012	21.6	3,277	224	15	食料, 飲料
掛川市	120,903	20.3	14,469	27	4	情報, 化学
三島市	114,001	20.7	2,977	242	16	一般, 電気
島田市	104,197	24.1	3,368	216	14	紙パ, 飲料
御殿場市	89,585	17.8	5,258	135	11	一般, 輸送
袋井市	86,451	17.7	4,878	146	12	輸送, 情報
伊東市	75,067	29.8	135	1,294	33	食料, 飲料
裾野市	54,281	17.3	5,852	119	9	輸送, 非鉄
牧の原市	52,163	23.0	5,775	120	10	飲料, 電気
伊豆の国市	50,276	23.3	1,616	403	21	情報, 一般
菊川市	49,709	20.3	2,585	274	18	輸送, 一般
湖西市	46,347	17.8	13,306	34	5	輸送, 電気
熱海市	41,101	35.2	43	1,678	36	食料, 窯業
御前崎市	36,648	20.7	970	572	25	化学, 金属
伊豆市	36,572	28.9	133	1,110	32	非鉄, 木材
下田市	25,992	30.5	41	1,691	37	食料, 電気
長泉町	39,828	17.6	2,758	260	17	化学
函南町	38,897	21.5	375	925	29	食料, 繊維
清水町	32,645	18.6	875	606	26	輸送, 一般
吉田町	30,068	18.7	2,432	290	19	化学, グラ
大井川町	23,675	20.5	2,402	293	20	食料, 飲料
森町	20,763	26.3	1,203	498	23	ゴム, 輸送
小山町	20,667	22.1	1,397	452	22	精密, 印刷
新居町	17,609	22.1	411	886	28	輸送
富士川町	16,996	24.1	1,057	541	24	飲料, 木材
東伊豆町	14,545	30.0	6	2,013	41	食料, 窯業
岡部町	12,422	25.4	508	802	27	飲料, 一般
西伊豆町	10,402	37.9	59	1,592	35	食料, 輸送
南伊豆町	9,875	35.2	19	1,836	38	食料, 窯業
芝川町	9,827	25.6	344	976	30	食料, 紙パ
由比町	9,502	28.3	276	1,066	31	食料
川根本町	8,975	39.5	95	1,427	34	精密, 飲料
河津町	8,298	31.8	18	1,844	39	食料
松崎町	8,262	34.8	9	1,958	40	食料, 印刷

(資料) 人口, 高齢化率は静岡県の『市町村別人口統計表』参照
 製造品出荷額関連は経済産業省『平成17年工業統計表』
 人口調査時の市町村名を採用

付属資料 7

岐阜県市町村の高齢化率と製造品出荷額等

(人口順)	人口 08年(人)	高齢化率 08年(%)	製造品出荷額 05年(億円)	全国順位	県内順位	主要産業
岐阜県計	2,098,518	22.7	50,880	21		一般, 輸送
岐阜市	411,904	22.8	2,593	273	7	一般, 鉄鋼
大垣市	162,717	21.6	4,967	144	2	電子窯業
各務原市	145,362	20.0	6,158	109	1	輸送, 化学
多治見市	114,580	20.6	706	693	23	窯業, 食料
可児市	99,849	17.7	4,086	174	4	輸送, 一般
高山市	94,381	25.8	773	654	16	食料, 家具
関市	92,586	21.3	2,985	241	6	金属, 一般
中津川市	82,791	26.5	3,474	203	5	電気
羽島市	67,220	19.6	682	705	24	繊維, 一般
土岐市	61,123	25.8	1,219	491	9	窯業, 電気
恵那市	54,544	27.8	1,765	381	8	一般, プラ
美濃加茂市	54,371	18.4	4,092	173	3	電気, 一般
瑞穂市	51,438	15.1	708	691	22	窯業, 一般
郡上市	45,893	31.5	755	666	18	一般, 金属
瑞浪市	41,444	24.4	394	905	33	窯業, 印刷
海津市	38,384	22.0	869	610	14	金属, プラ
下呂市	37,108	32.1	552	777	27	家具, ゴム
本巣市	34,799	21.7	775	652	15	食料, 電気
山県市	29,674	24.0	645	717	26	一般, プラ
飛騨市	27,834	31.8	710	690	21	非鉄, 化学
美濃市	22,889	26.4	1,092	521	12	一般, プラ
養老町	31,882	22.4	737	676	19	一般, その他
垂井町	28,777	22.5	1,098	519	11	金属, 一般
揖斐川町	25,079	28.2	478	826	28	窯業
池田町	24,862	20.7	673	707	25	電子, 紙パ
大野町	23,895	19.7	715	684	20	電子, 紙パ
岐南町	23,252	16.8	382	916	34	一般, 食料
笠松町	22,821	22.6	412	883	31	食料, 電気
神戸町	20,335	21.5	1,183	504	10	プラ, 一般
御嵩町	18,961	23.0	758	664	17	プラ, 電子
北方町	17,941	17.2	165	1,225	38	化学, 印刷
安八町	15,370	19.4	1,045	544	13	電気, プラ
八百津町	12,493	31.3	280	1,060	36	輸送, プラ
川辺町	10,765	25.6	437	860	30	紙パ, 一般
白川町	10,000	37.1	71	1,526	40	木材, 飲料
輪之内町	9,613	19.0	270	1,072	37	プラ, 繊維
坂祝町	8,526	17.4	469	834	29	輸送, 鉄鋼
関が原町	8,288	29.0	398	896	32	一般, 繊維
富加町	5,608	24.5	348	970	35	一般, 金属
七宗町	4,641	36.0	133	1,304	39	木材, 輸送
東白川村	2,677	37.5	33	1,730	41	電気, 木材
白川村	1,893	26.5	13	1,895	42	窯業, 食料

(資料等) 『岐阜県市町村別人口統計表』(岐阜県)

『平成 17 年工業統計表』(経済産業省)

人口調査時に存在した市町村を採りあげた

付属資料 8

三重県市町の高齢化率と製造品出荷額等

	人口 08年(人)	高齢化率 08年(%)	製造品出荷額 05年(億円)	全国順位	県内順位	主要産業
三重県	1,869,669	23.1	94,581	10		輸送, 電子
四日市市	307,684	19.9	21,240	13	1	化学, 石油
津市	288,888	24.1	4,669	155	7	電子, 輸送
鈴鹿市	198,681	17.5	16,605	20	2	輸送
松阪市	169,514	23.3	4,667	156	8	窯業, 食料
桑名市	141,279	19.8	3,601	196	9	一般, 電子
伊勢市	132,900	24.6	2,949	247	10	ゴム, 輸送
伊賀市	99,208	26.5	6,323	105	5	一般, 化学
名張市	80,933	20.1	2,205	316	11	プラ, 一般
志摩市	56,114	31.1	286	1,050	18	情報, 電気
亀山市	50,603	21.9	7,895	72	4	情報, 輸送
いなべ市	46,893	21.9	8,387	63	3	輸送, 非鉄
鳥羽市	21,924	29.1	112	1,375	22	輸送, 食料
尾鷲市	20,921	33.9	75	1,505	24	食料, 金属
熊野市	20,034	35.9	109	1,388	23	電子, プラ
菰野町	39,821	22.2	1,060	534	13	輸送, 一般
東員町	25,604	19.1	1,065	530	14	ゴム, 一般
明和町	22,857	24.1	275	1,067	19	金属, 衣服
紀北町	18,769	37.1	140	1,284	21	ゴム, 食料
多気町	15,596	27.3	4,683	154	6	電子
南伊勢町	15,580	42.0	50	1,637	27	電気, 金属
玉城町	15,132	22.7	1,893	362	12	電子, 一般
川越町	13,649	17.8	567	767	16	輸送, 窯業
紀宝町	12,233	27.9	62	1,569	25	窯業, 食料
大台町	10,685	34.5	55	1,613	26	鉄鋼, 金属
大紀町	10,198	28.2	190	1,179	20	食料, 電子
御浜町	9,610	33.1	39	1,704	29	食料, 木材
度会町	8,878	26.3	47	1,647	28	飲料, 金属
朝日町	8,783	19.4	787	648	15	電気, 金属
木曾岬町	6,698	21.3	429	866	17	食料, 金属

(資料等) 『三重の統計 DataBox』(インターネット)

『平成17年市区町村別工業統計表』(経済産業省)

08年の人口調査時の市町名を採用

付属資料 9

東海4県の市町村高齢化率と製造品出荷額等

	高齢化率(%)	製造品出荷額 (全国順位)		高齢化率(%)	製造品出荷額 (全国順位)
全国	21.6				
愛知県	19.0	1			
	(ベスト10)			(ワースト10)	
三好町	12.2	78	豊根村	49.1	1,983
長久手町	12.4	1,161	東栄町	46.7	1,781
刈谷市	14.8	24	設楽町	42.9	1,567
豊田市	15.2	1	南知多町	28.8	1,147
安城市	15.3	28	新城市	26.9	277
知立市	15.5	481	飛島村	25.2	410
大地町	15.9	750	幡豆町	24.5	1,036
幸田町	16.0	29	一色町	23.3	1,036
東郷町	16.1	492	蒲都市	23.3	332
日進市	16.2	517	常滑市	23.1	368
岐阜県	23.5	21			
	(ベスト8)			(ワースト8)	
瑞穂市	15.7	691	東白川村	38.2	1,730
岐南町	17.7	916	白河町	37.6	1,526
北方町	17.8	1,225	七宗町	37.2	1,304
坂祝町	17.9	834	下呂市	32.8	777
可児市	18.9	174	飛騨市	32.5	690
美濃加茂市	19.0	173	郡上市	32.0	666
安八町	20.2	544	関ヶ原町	29.6	896
羽島市	20.4	705	揖斐川町	28.9	826
三重県	21.5	10			
	(ベスト8)			(ワースト8)	
東員町	16.1	530	南伊勢町	37.4	1,637
鈴鹿市	16.5	20	大紀町	35.3	1,179
川越町	16.6	767	熊野市	33.2	1,388
木曾岬町	17.6	866	大台町	33.0	1,613
名張市	18.1	316	紀北町	32.8	1,284
四日市市	18.6	13	御浜町	31.4	1,704
桑名市	18.7	196	尾鷲市	31.1	1,505
朝日町	20.1	648	志摩市	28.0	1,050
静岡県	21.7	3			
	(ベスト8)			(ワースト8)	
裾野市	17.3	119	川根本町	39.5	1,427
長泉町	17.6	260	西伊豆町	37.9	1,592
袋井市	17.7	146	熱海市	35.2	1,678
湖西市	17.8	34	南伊豆町	35.2	1,836
御殿場市	17.8	135	松崎町	34.8	1,958
清水町	18.6	606	川津町	31.8	1,844
吉田町	18.7	290	下田市	30.5	1,691
富士市	19.4	37	東伊豆町	30.0	2,013

(資料等) 『平成20年あいちの人口』(愛知県統計年報, 平成20年10月1日現在)

『岐阜県市町村別人口統計』(岐阜県ホームページ, 平成21年7月1日現在)

『三重県市町村別老年人口』(三重県ホームページ, 平成17年10月1日現在)

『静岡県統計・市町村別高齢化率』(静岡県ホームページ, 平成20年4月1日現在)

『平成17年市区町村別工業統計表』(経済産業省)

付属資料 10

愛知県市町村の商業（商品販売額）

市町村名 販売額順	商品販売額 03年(億円)	事業所数 04年(所)	従業者数 04年(人)	市町村名 販売額順	商品販売額 03年(億円)	事業所数 04年(所)	従業者数 04年(人)
(愛知県)	408,825	86,922	698,790				
名古屋市	278,634	36,213	323,111	田原市	1,015	851	4,380
豊田市	15,753	3,098	26,343	弥富市	987	440	3,425
豊橋市	11,982	4,632	35,074	岩倉市	782	438	2,897
岡崎市	10,356	3,949	29,343	甚目寺町	663	347	3,006
一宮市	8,993	3,866	26,938	蟹江町	653	423	2,709
小牧市	6,882	1,517	14,671	愛西市	636	496	3,303
安城市	6,091	1,657	13,010	飛島村	630	99	856
春日井市	5,942	2,491	20,826	東浦町	624	321	2,953
刈谷市	5,289	1,369	11,246	高浜市	621	410	2,841
東海市	4,663	936	7,485	知多市	579	535	3,818
豊山町	3,616	323	4,479	常滑市	555	657	3,600
半田市	3,552	1,364	10,415	美和町	510	177	1,105
豊川市	3,203	1,956	12,885	新城市	494	654	3,217
稲沢市	2,616	1,278	9,591	一色町	454	333	1,750
北名古屋市	2,608	806	6,587	扶桑町	436	301	2,820
犬山市	2,467	677	4,215	阿久比町	420	236	1,969
瀬戸市	2,013	1,371	8,980	武豊町	366	309	2,234
西尾市	1,884	1,370	8,344	春日町	359	103	991
江南市	1,802	889	6,102	東郷町	346	264	1,858
蒲郡市	1,777	1,275	7,422	幸田町	329	247	1,619
知立市	1,707	662	5,201	吉良町	296	290	1,672
大口町	1,645	211	2,330	大治町	285	198	1,399
豊明市	1,631	517	3,915	七宝町	269	198	1,099
日進市	1,449	510	4,970	小坂井町	266	182	1,195
尾張旭市	1,428	617	5,329	南知多町	225	431	1,605
津島市	1,408	901	5,655	美浜町	206	244	1,405
三好町	1,343	317	3,813	幡豆町	112	151	656
清須市	1,288	627	4,338	設楽町	38	102	323
大府市	1,255	660	5,475	東栄町	33	92	320
長久手町	1,886	401	3,955	豊根村	7	22	60
碧南市	1,124	911	5,655				

(資料等) 『統計で見る市区町村のすがた 2009』(総務省統計局)
商品販売額の高い順に市町村名を記入した。

付属資料 11

愛知県三河地域の高齢者就業状況

	高齢者総数 05年(人)	就業者数 05年(%)	就業率 05年(%)
(全国)	25,672,005	5,415,795	21.1
(愛知県)	1,248,562	289,941	23.2
(西三河地域)			
豊田市	55,246	13,082	23.7
岡崎市	53,558	11,985	22.4
(額田町)	2,272	657	28.9
安城市	23,553	5,700	24.2
刈谷市	18,910	4,110	21.7
西尾市	17,848	4,726	26.5
碧南市	12,629	3,393	26.9
知立市	9,257	2,044	22.1
高浜市	6,601	1,479	17.2
三好町	5,888	1,679	28.5
幸田町	5,325	1,556	29.2
一色町	5,325	1,692	31.8
吉良町	4,579	1,514	18.5
幡豆町	2,881	928	32.3
(東三河地域)			
豊橋市	65,305	16,966	26.0
豊川市	20,728	5,166	24.9
(御津町)	2,977	1,014	34.1
(一宮町)	2,935	1,136	38.7
(音羽町)	1,644	411	25.0
蒲郡市	17,508	5,158	29.5
新城市	13,508	3,906	29.4
田原市	13,508	5,935	44.9
小坂井町	4,307	1,092	25.4
設楽町	2,583	837	32.4
東栄町	1,943	433	22.8
豊根村	604	195	32.3
(富山村)	75	12	16.0

(資料等) 『平成 17 年国勢調査報告』(総務省統計局)
 額田町は平成 18 年 1 月に岡崎市に合併
 一宮町は平成 18 年 2 月 に豊川市に合併
 御津町と音羽町は平成 20 年 1 月に豊川市に合併
 富山村は平成 19 年 11 月に豊根村に合併

付属資料 12

愛知県尾張地域の高齢者就業状況（知多半島地域は別途表示）

	高齢者総数 05年(人)	高齢就業者数 05年(人)	高齢者就業率 05年(%)
(全国)	25,672,005	5,415,795	21.1
(愛知県)	1,248,562	289,941	23.2
名古屋市	408,558	87,961	21.5
一宮市	67,968	16,182	23.8
春日井市	48,009	9,293	19.4
瀬戸市	25,125	5,304	21.1
稲沢市	24,229	6,585	27.1
小牧市	21,471	4,640	26.1
江南市	17,882	3,593	20.1
犬山市	14,404	2,086	14.4
愛西市	12,881	3,682	28.6
津島市	12,736	2,772	13.9
尾張旭市	12,698	2,351	18.5
日進市	11,288	2,499	22.1
豊明市	11,265	2,378	21.1
清須市	9,853	2,293	23.3
弥富町（弥富市）	8,247	1,565	19.0
岩倉市	7,672	1,784	23.3
師勝町（北名古屋市）	7,158	1,876	26.2
蟹江町	6,193	1,406	22.7
扶桑町	6,166	1,101	17.9
甚目寺町	5,637	1,456	25.8
東郷町	5,418	1,295	23.9
西春町（北名古屋市）	5,261	1,589	30.2
長久手町	5,093	1,130	22.2
美和町	4,314	1,092	25.3
七宝町	4,244	1,022	24.1
大治町	3,837	1,045	27.2
大口町	3,619	818	22.6
豊山町	2,079	560	26.9
十四山村（弥富市）	1,206	387	32.1
飛島村	1,071	385	35.9

(参考資料等) 『平成 17 年国勢調査報告』(総務省統計局)
 弥富町と十四山村は平成 18 年 4 月に合併して弥富市と改名
 師勝町と西春町は平成 18 年 3 月に合併して北名古屋市と改名

付属資料 13

愛知県知多半島地域の高齢者就業状況

	高齢者総数 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)
(全国)	25,672,005	5,415,795	21.1
(愛知県)	1,248,562	289,941	23.2
(知多半島)			
半田市	19,650	3,550	18.1
東海市	16,385	3,507	21.4
知多市	13,465	2,796	20.8
大府市	11,788	2,646	22.4
常滑市	11,451	2,426	21.2
東浦町	7,889	1,618	20.5
武豊町	6,399	1,122	17.5
南知多町	5,844	1,717	29.4
美浜町	4,901	1,169	23.4
阿久比町	4,870	981	20.1

(資料) 『平成 17 年国勢調査報告』(総務省統計局)

付属資料 14

愛知県三河地域の要介護（含要支援）者の状況

	高齢者数人口順（人）	要介護認定者数（人）	要介護認定率（％）	調査年
（愛知県）	1,385,230	197,571	14.3	2008年
（西三河地域）				
豊田市	63,950	8,677	13.6	同上
岡崎市	62,506	9,121	14.6	同上
安城市	27,333	3,781	13.8	同上
刈谷市	21,288	3,167	14.9	同上
西尾市	19,454	2,359	12.1	2007年
碧南市	13,816	1,718	12.4	2008年
知立市	10,056	1,213	11.9	同上
高浜市	7,419	1,225	16.5	同上
三好町	6,907	804	11.6	同上
幸田町	5,908	740	12.5	同上
一色町	5,501	764	13.9	同上
吉良町	4,905	537	12.9	2007年
幡豆町	3,055	416	13.6	2008年
（東三河地域）				
豊橋市	69,237	9,475	13.7	2007年
豊川市	31,383	4,263	13.6	2008年
蒲郡市	19,290	2,653	13.7	同上
新城市	13,818	2,284	16.5	同上
田原市	13,865	1,688	12.2	同上
小坂井町	4,586	553	12.1	同上
設楽町	2,643	456	17.3	2007年
東栄町	1,888	329	17.4	2008年
豊根村	652	83	12.7	2008年

（参考資料）各市町村策定の『第四期高齢者保健福祉計画／介護事業計画』（計画期間＝平成21～23年度）

地域産業と高齢者福祉計画

付属資料 15

愛知県市町村の1号被保険者(65歳以上)の介護保険料(平成21~23年度)

尾張地域	基準月額(円) 月額順(円)	知多半島地域	基準月額(円) 月額順(円)	三河地域	基準月額(円) 月額順(円)
甚目寺町	4,300	知多北部広域連合 (知多市) (東海市) (大府市) (東浦町)	4,030	高浜市	4,400
瀬戸市	4,188		4,030	岡崎市	4,100
名古屋市	4,149		4,030	東栄町	4,100
春日井市	4,106		4,030	蒲郡市 (21年度) (22年度) (23年度)	3,981
津島市	4,011		4,030		4,034
尾張旭市	4,005	常滑市	4,000		4,086
長久手町	4,000	武豊町	3,980	一色町	3,900
大治町	4,000	半田市	3,945	豊川市 (21年度) (22年度) (23年度)	3,888
清須市	3,942	阿久比町	3,650		3,943
春日町	3,942	美浜町	3,600		3,998
豊山町	3,899	南知多町	3,400	豊橋市 (21年度) (22年度) (23年度)	3,840
一宮市	3,858				3,900
稲沢市	3,855				3,960
愛西市	3,850			豊田市	3,838
豊明市	3,842			刈谷市	3,700
東郷町	3,808			安城市	3,700
江南市				西尾市	3,700
(21年度)	3,675			設楽町	3,700
(22年度)	3,725			小坂井町 (21年度) (22年度) (23年度)	3,640
(23年度)	3,775				3,690
日進市	3,670				3,740
北名古屋市	3,665			三好町 (21年度) (22年度) (23年度)	3,580
七宝町	3,600				3,630
小牧市	3,583				3,680
岩倉市	3,545			新城市	3,560
蟹江町	3,500			豊根村	3,560
美和町	3,467			田原市	3,540
弥富市	3,450			吉良町	3,500
大口町	3,450			幡豆町	3,500
扶桑町	3,450			幸田町	3,500
犬山市	3,292			碧南市	3,360
飛島村				知立市	3,200
(21年度)	3,200				
(22年度)	3,300				
(23年度)	3,400				

(参考資料) 各市町村策定の『第四期高齢者(老人)保健福祉計画/介護事業計画』

付属資料 16

愛知県三河地域市町村策定の『第四期高齢者福祉計画 / 介護事業計画』点検

市町村名 人口順	人口・高齢者数 直近調査時期	要介護認定者 直近調査時期	1・2号要介護 認定者数	要介護認定率 計算・検算	前期検証 計画対実績	高齢者 就業状況
(西三河)						
豊田市	平成 20/10/1	平成 20/9/末	掲載	誤算・検算可	割愛	割愛
岡崎市	同上	同上	同上	正解・同上	同上	同上
安城市	同上	同 20/10/1	同上	誤算・同上	同上	同上
刈谷市	同上	同上	同上	誤算・同上	同上	同上
西尾市	同 17/10/1	同 19/10/-	割愛	正誤不明	掲載	同上
碧南市	同 20/10/1	同 20/6/1	同上	同上	割愛	掲載
知立市	同 19-	同 20/1/-	同上	同上	掲載	同上
三好町	同 20/10/1	同 20/10/-	同上	同上	同上	割愛
高浜市	同上	同 20/9/末	掲載	誤算・検算可	同上	同上
幸田町	同上 1	同 20/10/1	割愛	容認・検算不可	割愛	同上
一色町	同上	同 20/4/1	同上	正誤不明	掲載	同上
吉良町	同 19/4/1	同上	同上	同上	割愛	同上
幡豆町	同 17/4/1	同 20/4/-	同上	同上	掲載	掲載
(東三河)						
豊橋市	同 19/10/1	同 19/10/末	同上	同上	同上	同上
豊川市	同 20/10/1	同 20 年度	同上	容認・検算不可	割愛	割愛
蒲郡市	同 20/10/-	同 20/10/-	同上	正誤不明	掲載	同上
田原市	同 20/4/-	同 20/4/-	同上	同上	割愛	掲載
新城市	同 19/-	同 20/10/1	同上	容認・検算不可	掲載	割愛
小坂井町	同 17/10/1	同 19/9/末	同上	同上	割愛	掲載
設楽町	同 19/10/1	同 19/-	同上	率割愛・計算不可	掲載	割愛
東栄町	同 20/4/1	同 20/4/-	同上	同上	同上	同上
豊根村	同 20/10/1	同 20/9/末	掲載	正解・検算可	割愛	同上

(資料) 三河地域市町村策定の『第四期高齢者(老人)福祉計画 / 介護保険事業計画』(平成 21～23 年度)

(注記) ・自治体により福祉計画の表題に「第四期」と「第五期」のところがあるが、期間同じ

・自治体により計画書の表題の表現に「高齢者」と「老人」を使い分けている

・平成 17 年調査の出典は全て「国勢調査報告」

・第四期高齢者福祉計画に記載の「要介護認定率」の要点は下記の通り

正解 = 1 号 (65 歳以上) 要介護認定者数 ÷ 高齢者数 (1 号保険者)

容認 = 検算不可だが欄外で「高齢者数に対する要介護認定者数の割合」と記載

誤算 = 1・2 号要介護認定者の合計 ÷ 高齢者数 (1 号保険者)

検算可 = 高齢者数と 1 号要介護認定者数の記載があり正誤の判定が可能

正誤不明 = 1 号認定者数を割愛しているため検算不可

計算不可 = 要介護認定者総数だけで認定率, 1 号要介護認定者数とも不記載

・安城市の要介護認定率は「要介護者の状況」の項で「誤算」, 将来推計 (平成 21～23) 年度の被保険者・要介護認定者数 (自然体) の項が「正解」